2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社W　ＴＯＫＹＯ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9159	URL	https://www.w-tokyo.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	村上　範義
問合せ先責任者	（役職名） 経営戦略統括局長	（氏名）	小倉　親子　　TEL　03-6419-7165
配当支払開始予定日	2027年３月12日		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,826	101.8	317	411.4	318	406.7	208	429.3
2026年６月期第１四半期	905	△30.9	62	△73.4	62	△72.8	39	△73.0

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2027年６月期第１四半期	80.21	79.61
2026年６月期第１四半期	15.14	14.95

（参考）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	調整後営業利益		調整後四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	351	242.3	236	222.8
2026年６月期第１四半期	102	△62.5	73	△59.3

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,578	2,004	56.0
2026年６月期	3,102	1,826	58.9

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　2,004百万円　　2026年６月期　1,826百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		20.00	―	13.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

配当の状況に関する注記

2027年６月第２四半期末配当金の内訳　普通配当　13円00銭　　記念配当　7円00銭

2027年６月期末配当金（予想）の内訳　普通配当　13円00銭

※詳細については、本日（2026年11月13日）公表しました「株主還元方針の策定、剰余金の配当（中間配当・初配）、配当予想の修正、及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,009	△8.4	410	3.0	407	3.3	268	6.8	103.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注） 詳細は、添付資料Ｐ．６「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	2,756,100株	2026年６月期	2,756,100株
② 期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	163,440株	2026年６月期	147,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	2,604,569株	2026年６月期１Ｑ	2,606,491株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※１）

※１想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第１四半期累計期間(2026年７月１日～2026年９月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復があった一方、物価上昇の継続による個人の消費マインドの冷え込みや、資源の価格高騰や賃金水準の上昇によるコスト負担の増加、中東情勢の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社はTOKYO GIRLS COLLECTION(以下、「TGC」という)のブランドを活かした独自のプロデュースノウハウを軸に、ヒト・モノ・コト・地域をさらに輝かせ、その価値を最大化していくことをミッションとして取り組んでおります。

TGCプロデュース領域では、ブランド価値創造の源泉たる事業として2026年９月に「第43回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2026 AUTUMN/WINTER」(以下、「マイナビ TGC 2026 A/W」という)を開催し、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。

また、地方創生プロジェクトとして、2026年７月には初開催となる「NAMICS presents TGC 新潟 2026」（新潟県新潟市）、2026年８月に「SBI証券 presents TGC 松山 2026」（愛媛県松山市）を開催しました。この結果、TGCプロデュース領域の売上高は1,402百万円となりました。

コンテンツプロデュース・ブランディング領域では、イオンフィナンシャルサービス株式会社との事業提携による「TGC CARD」の利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領、株式会社大創産業とのコラボレーション商品の開発に基づくロイヤリティの受領、「TGC teen 2026 Summer」「TGC KIDS フェス 2026」の開催等により、東京ガールズコレクションのブランド力やネットワークを活かして新たな価値を創造することにより収益基盤が多層化しております。当第１四半期累計期間では、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング案件も堅調に推移した結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は418百万円となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2026年６月期 第１四半期累計期間		2027年６月期 第１四半期累計期間		2026年６月期 (前事業年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
TGCプロデュース領域	729百万円	80.6％	1,402百万円	76.8％	3,442百万円	78.7％
コンテンツプロデュース・ブランディング領域	166百万円	18.4％	418百万円	22.9％	905百万円	20.7％
デジタル広告領域	8百万円	1.0％	4百万円	0.2％	27百万円	0.6％
合計	905百万円	100.0％	1,826百万円	100.0％	4,375百万円	100.0％

あらゆる社会課題や企業・サービスのブランディングのニーズに対して当社が提供できるソリューションは拡大しているものの、人件費の上昇、物価の高騰が継続しております。しかしながら、前年同期には実施がなかったTGC地方開催２件による増収効果等で、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも前年同期実績を上回ることとなりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の経営成績は、売上高1,826百万円(前年同期比101.8％増)、営業利益317百万円(前年同期比411.4％増)、経常利益318百万円(前年同期比406.7％増)、四半期純利益208百万円(前年同期比429.3％増)となりました。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用(※１)

※１　想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率(課税所得が発生する場合)

当第１四半期累計期間の調整後営業利益は351百万円(前年同期比242.3%増)、調整後四半期純利益は236百万円(前年同期比222.8%増)となりました。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

（２）当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して476百万円増加し、3,578百万円となりました。これは主に、2026年９月の「マイナビ TGC 2026 A/W」の実施による売掛金及び契約資産1,076百万円が増加した一方、2026年６月期の法人税等の納付、賞与の支給、及び自己株式の取得等による現金及び預金557百万円の減少、前渡金71百万円の減少、並びに商標権22百万円及びのれん12百万円の償却による減少したこと、等によるものであります。

(負債)

当第１四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して298百万円増加し、1,574百万円となりました。これは主に、2026年９月開催の「マイナビ TGC 2026 A/W」の制作費等による買掛金518百万円の増加、前受金203百万円の減少、並びに長期借入金28百万円の約定返済による減少、等によるものであります。

(純資産)

当第１四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して178百万円増加し、2,004百万円となりました。これは主に、四半期純利益208百万円の計上による利益剰余金の増加、及び自己株式30百万円の取得による減少、によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年８月14日の「2026年６月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年６月30日)	当第１四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,876	1,487,558
売掛金及び契約資産	357,619	1,434,420
前渡金	248,593	177,210
その他	108,565	151,866
貸倒引当金	△27,556	△27,556
流動資産合計	2,732,098	3,223,500
固定資産		
有形固定資産	26,680	29,918
無形固定資産		
のれん	12,124	－
商標権	180,769	158,173
ソフトウエア	4,877	3,965
無形固定資産合計	197,772	162,139
投資その他の資産	145,685	163,296
固定資産合計	370,138	355,354
資産合計	3,102,236	3,578,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,959	621,251
１年内返済予定の長期借入金	112,260	112,260
未払法人税等	87,792	113,843
前受金	532,455	328,706
賞与引当金	19,079	10,058
その他	60,785	55,407
流動負債合計	915,332	1,241,525
固定負債		
長期借入金	360,610	332,545
固定負債合計	360,610	332,545
負債合計	1,275,942	1,574,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,628	247,628
資本剰余金	559,814	559,814
利益剰余金	1,287,843	1,496,752
自己株式	△268,991	△299,410
株主資本合計	1,826,294	2,004,784
純資産合計	1,826,294	2,004,784
負債純資産合計	3,102,236	3,578,854

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	905,062	1,826,012
売上原価	587,945	1,229,763
売上総利益	317,117	596,249
販売費及び一般管理費	255,075	278,973
営業利益	62,041	317,275
営業外収益		
受取利息	1,822	3,053
受取賃貸料	1,645	2,273
その他	460	－
営業外収益合計	3,927	5,327
営業外費用		
支払利息	1,119	907
賃貸費用	1,652	2,273
その他	395	1,223
営業外費用合計	3,168	4,405
経常利益	62,801	318,197
特別損失		
投資有価証券評価損	26	－
特別損失合計	26	－
税引前四半期純利益	62,774	318,197
法人税等	23,302	109,288
四半期純利益	39,471	208,908

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年８月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これにより、当第１四半期累計期間において自己株式が30百万円増加し、当第１四半期会計期間末における自己株式は299百万円となりました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	27,417千円	26,261千円
のれん償却額	18,187	12,124

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。